

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第119期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 グンゼ株式会社

【英訳名】 GUNZE LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児 玉 和

【本店の所在の場所】 京都府綾部市青野町膳所1番地

【電話番号】 (0773)42-3181
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、主たる本社業務は下記で行
っております。
(大阪本社)
大阪市北区梅田二丁目5番25号(ハービスOSAKAオフィスタワー)
(06)6348-1312

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理部長 古 川 知 己

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目10番4号
グンゼ株式会社 東京支社

【電話番号】 (03)3276-8710

【事務連絡者氏名】 東京支社 東京総務課長 橋 本 一 男

【縦覧に供する場所】 グンゼ株式会社 大阪本社
(大阪市北区梅田二丁目5番25号(ハービスOSAKAオフィスタワー))
グンゼ株式会社 東京支社
(東京都中央区日本橋二丁目10番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
(注) グンゼ株式会社大阪本社及び東京支社は、法定の縦覧場所ではありません
せんが投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第118期 第2四半期 連結累計期間	第119期 第2四半期 連結累計期間	第118期
会計期間		自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高	(百万円)	69,523	66,010	142,425
経常利益	(百万円)	1,969	2,143	5,058
四半期(当期)純利益	(百万円)	802	1,249	2,508
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	2,829	806	5,326
純資産額	(百万円)	110,184	113,399	114,183
総資産額	(百万円)	166,472	168,366	166,544
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	4.19	6.52	13.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	4.16	6.47	13.01
自己資本比率	(%)	65.3	66.4	67.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,332	476	13,753
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,507	5,324	5,414
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,254	5,043	8,303
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,980	6,709	6,757

回次		第118期 第2四半期 連結会計期間	第119期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失()	(円)	0.05	3.57

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）における日本経済は、二年目に入ったアベノミクス効果により国内景気は緩やかな回復基調が見られたものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や天候不順等による消費不振に加え急激な円安による原材料・エネルギーコストの高止まりなどの影響により依然として先行きの不透明な経営環境が続きました。

このような状況において、当社グループでは、本年度より中期経営計画「CAN20（2014年度～2020年度）」を展開し、『集中と結集』をキーコンセプトに、「SBU（戦略的ビジネスユニット）戦略による既存事業の選択と集中」「CFA（クロスファンクショナルアプローチ）活動による成長・新規事業の育成、創出」「成長戦略を支援する経営基盤強化」への取り組みを開始しました。

機能ソリューション事業は、エンジニアリングプラスチック・メディカル分野が堅調に推移したものの、電子部品分野がタッチパネルの市況悪化と価格下落により苦戦し、またプラスチックフィルム分野も今夏の天候不順等による影響を受けて低迷しました。アパレル事業は、消費増税後の消費低迷や天候不順など厳しい環境の中、事業構造改革を進めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は66,010百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は1,382百万円（前年同期比6.5%減）、経常利益は2,143百万円（前年同期比8.8%増）、四半期純利益は1,249百万円（前年同期比55.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<機能ソリューション事業>

プラスチックフィルム分野は、依然として原材料価格及びエネルギーコストが高止まりする中、工業用途は堅調に推移しましたが、飲料及び食品包装用途は消費増税後の消費の冷え込み及び天候不順の影響から苦戦しました。エンジニアリングプラスチック分野は、OA機器の海外市場での回復と一般産業用途の拡販により堅調に推移しました。電子部品分野では、パソコン向け透過型静電容量方式タッチパネルやスマートフォン向け半製品・フィルムの販売低迷と価格下落により苦戦しました。メディカル分野では、北米向けが伸ばしたほか、国内・中国での販売も順調に推移しました。

以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は、27,205百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は1,583百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

<アパレル事業>

インナーウェア分野では、消費増税後の消費低迷や天候不順による売上減少に加え、円安や海外労務費高騰による原価高影響を受けましたが、昨年に続き事業構造改革に取り組み、原価改善や固定費削減による収益改善を推進しました。レグウェア分野は、レギンスパンツやブレンパンストなどが好調に推移しました。

以上の結果、アパレル事業の売上高は32,350百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は812百万円（前年同期比79.2%増）となりました。

<ライフクリエイト事業>

不動産関連分野は、前年度下期より稼働開始した太陽光発電事業が堅調に推移し利益貢献しました。商業施設「ゲンゼ タウンセンター つかしん」は、消費増税影響を一時受けましたが、その後は回復基調となりました。スポーツクラブ分野は、新規出店に伴う初期費用の影響を受けました。

以上の結果、ライフクリエイト事業の売上高は6,791百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は480百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、168,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,822百万円増加しました。主な増加要因は、たな卸資産の増加2,080百万円、投資有価証券の増加890百万円、有形固定資産「その他」の増加737百万円（建設仮勘定の増加等）であり、主な減少要因は、投資その他の資産「その他」の減少997百万円（退職給付に係る資産の減少等）、機械装置及び運搬具の減少902百万円であります。

負債は、54,966百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,606百万円増加しました。主な増加要因は、コマーシャル・ペーパーを含む長短借入金の増加6,225百万円であり、主な減少要因は、流動負債「その他」の減少3,656百万円（設備購入支払手形の減少等）であります。

純資産は、113,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ783百万円減少しました。主な増加要因は、四半期純利益の計上による増加1,249百万円であり、主な減少要因は、配当による減少1,437百万円、為替換算調整勘定の減少656百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、6,709百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して5,855百万円減少し476百万円となりました。主なキャッシュ・インの要因は、減価償却費3,246百万円、税金等調整前四半期純利益2,117百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因は、たな卸資産の増加2,387百万円、売上債権の増加856百万円、法人税等の支払679百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1,816百万円増加し5,324百万円となりました。主なキャッシュ・アウトの要因は、機能ソリューション事業の設備投資など固定資産の取得による支出5,569百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,043百万円の収入（前年同期は2,254百万円の支出）となりました。主なキャッシュ・インの要因は、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの借入による収入7,028百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因は、配当金の支払い1,428百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は「会社の支配に関する基本方針」を定めており、その内容は以下のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社グループは、「品質第一」と「技術立社」を基盤に、創業の精神である「人間尊重」、「優良品の提供」、「共存共栄」を企業理念として顧客起点の事業運営を行っております。この理念の下、企業の社会的責任（CSR）に積極的に取り組むとともに、各事業の商品、サービスを通して「お客さまに“こちよさ”をお届けしていく」という強い意思をもち、「社会にとって必要とされる企業」「社会とともに持続発展する企業」を目指しております。

また当社グループは、企業価値向上を目指し、株主重視の経営姿勢を堅持していくことを基本に、収益性の向上、資本の効率化に取り組むとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、配当金支払い・自己株式取得等を通じて、中長期的な業績見通しに基づいた、安定的・継続的な利益還元を図っております。

一方、当社の株主のあり方については、当社株式の自由な取引を通じて決定されるものであると考えており、会社の支配権の移転を伴う買収提案がなされた場合に、これに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様の意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、上記のような取り組みを通して、企業価値・株主共同の利益の持続的な向上を図るためには、株主の皆様はもとより、お客様・取引先・従業員・地域社会等のステークホルダーとの適切な関係を維持し、発展させていくことが重要であり、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、ステークホルダーの利益にも十分配慮した経営を行うことが可能な者である必要があると考えております。

従って、当社グループの企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大量買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配するものとして不適切であり、このような買付行為を抑止するための枠組みが必要であると考えております。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、基本方針の実現に資する取り組みとして以下の施策を実施し、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の向上に努めております。

a. 中期経営計画の推進

当社グループは、本年度より中期経営計画（CAN 20計画：第119期～第125期(2020年度)）を展開しており、『集中と結集』をキーコンセプトに、「SBU（戦略的ビジネスユニット）戦略による既存事業の選択と集中」、「CFA（クロスファンクショナルアプローチ）活動による成長・新規事業の育成、創出」、「成長戦略を支援する経営基盤強化」を基本戦略として、企業価値の向上を図っていくこととしております。

b. コーポレートガバナンスの強化

当社は、意思決定の迅速化、経営監督機能の強化を図るため、第110期（平成17年度）に執行役員制度の導入、取締役員数の削減を行うとともに、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制とするため、第111期（平成18年度）に取締役任期を2年から1年に変更し、併せて経営の透明性の確保をはかるため社外取締役の選任を行うなど、コーポレートガバナンスの強化に努めております。

不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、企業価値の維持・向上を目的として、また株主の皆様が自ら適切な判断を行うのに十分な時間・情報を確保するために平成18年5月12日開催の取締役会において、「当社株式の大量買付行為に対する対処方針（買収防衛策）」を決議し、そのうえで平成18年6月29日開催の第110期定時株主総会において議案としてお諮りし、株主の皆様のご承認をいただきました。

この対処方針は、その後の買収防衛策をめぐる諸々の動向を踏まえて一部改定され、平成20年6月26日開催の第112期定時株主総会並びに平成23年6月24日開催の第115期定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただき、更新いたしました。また、平成26年6月25日開催の第118期定時株主総会において「当社株式の大量買付行為に対する対処方針（買収防衛策）の継続について」として更新され、平成29年6月開催予定の定時株主総会終結時までを有効期限として継続されております。このプレスリリースの全文は、インターネット上の当社ウェブサイト（ホームページアドレス<http://www.gunze.co.jp/>）に掲載しております。

上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、これらの取り組みが、当社の支配の基本方針に沿うものであり、企業価値・株主共同の利益を損なうものではないと考えております。

また、本対処方針においては、大量買付行為があった際には、当社取締役会は特別委員会の開催を要請し、買収提案内容及び対抗措置について、同委員会による評価・勧告に対し責任を持って評価したうえで原則として従うものとしていること、また対抗措置は、あらかじめ定められた合理的な客観的要件に該当する場合にのみ発動されるものであることから、本対処方針は当社取締役会の恣意的判断を排除し、大量買付ルールへの遵守や対抗措置発動の是非に関する判断の公正性・透明性の確保を図っており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,642百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	209,935,165	209,935,165	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	209,935,165	209,935,165		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年8月1日
新株予約権の数	224個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	224,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成26年8月20日から 平成56年8月19日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1 新株予約権の数

新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株とします。ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用します。

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という。）に通知します。ただし、当該適用の日の前日までに通知を行うことができない場合には、以後速やかに通知するものとします。

2 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとします。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとします。
- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の又はに定める場合（ただし、については、下記3に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

新株予約権者が平成55年8月19日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成55年8月20日から平成56年8月19日まで
当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）
当該承認日の翌日から30日間
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

3 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定します。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記の新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の新株予約権の行使期間の満了日までとします。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
次に準じて決定します。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

(8) 新株予約権の取得条項

以下の、の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記2に準じて決定します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		209,935,165		26,071		6,566

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	27,714	13.20
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,131	2.92
(株)京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	5,875	2.80
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク銀行(株)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区六丁目27番30号)	5,180	2.47
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	4,422	2.11
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	4,380	2.09
(株)G S Iクレオス	東京都千代田区九段南二丁目3番1号	4,205	2.00
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,124	1.96
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,801	1.81
ゲンゼグループ従業員持株会	大阪府大阪市北区梅田二丁目5番25号	2,933	1.40
計		68,768	32.76

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式18,324千株(8.73%)があります。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 27,714千株
 第一生命保険(株) 287 〃
 資産管理サービス信託銀行(株) 4,124 〃
 日本マスタートラスト信託銀行(株) 3,801 〃
- 3 損害保険ジャパン日本興亜(株)及びその共同保有者である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株)から平成26年9月18日付で関東財務局に提出された大量保有報告書により、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株)については、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	4,380	2.09
損保ジャパン日本興亜アセット マネジメント(株)	東京都中央区日本橋二丁目2番16号	7,512	3.58
計		11,892	5.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,324,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,006,000	190,006	
単元未満株式	普通株式 1,605,165		1 単元(1,000株)未満の株式 (注)
発行済株式総数	209,935,165		
総株主の議決権		190,006	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式459株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゲンゼ株式会社	大阪市北区梅田二丁目 5 番25号	18,324,000		18,324,000	8.73
計		18,324,000		18,324,000	8.73

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、協立監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,757	6,709
受取手形及び売掛金	30,252	30,403
商品及び製品	19,439	20,132
仕掛品	6,746	6,416
原材料及び貯蔵品	6,370	8,087
その他	3,969	4,363
貸倒引当金	33	32
流動資産合計	73,503	76,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,093	37,661
機械装置及び運搬具（純額）	16,084	15,181
土地	11,894	11,883
その他（純額）	2,691	3,428
有形固定資産合計	68,763	68,155
無形固定資産	1,468	1,387
投資その他の資産		
投資有価証券	12,684	13,574
その他	10,275	9,278
貸倒引当金	151	110
投資その他の資産合計	22,808	22,743
固定資産合計	93,040	92,285
資産合計	166,544	168,366
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,491	9,169
短期借入金	4,781	5,273
コマーシャル・ペーパー	4,500	10,800
1年内返済予定の長期借入金	1,451	1,313
未払法人税等	622	891
賞与引当金	1,109	1,089
その他	10,544	6,888
流動負債合計	32,502	35,425
固定負債		
長期借入金	13,333	12,905
長期預り敷金保証金	4,401	4,443
退職給付に係る負債	1,672	1,706
その他	450	486
固定負債合計	19,858	19,541
負債合計	52,360	54,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	14,061	14,061
利益剰余金	77,771	77,480
自己株式	7,614	7,617
株主資本合計	110,289	109,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365	936
繰延ヘッジ損益	0	7
土地再評価差額金	400	400
為替換算調整勘定	850	194
退職給付に係る調整累計額	1,251	1,039
その他の包括利益累計額合計	2,067	1,776
新株予約権	312	362
少数株主持分	1,514	1,265
純資産合計	114,183	113,399
負債純資産合計	166,544	168,366

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	69,523	66,010
売上原価	52,712	49,798
売上総利益	16,811	16,212
販売費及び一般管理費	15,333	14,830
営業利益	1,478	1,382
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	184	194
固定資産賃貸料	261	236
為替差益	340	619
その他	91	63
営業外収益合計	892	1,127
営業外費用		
支払利息	81	57
固定資産賃貸費用	238	213
その他	81	95
営業外費用合計	400	366
経常利益	1,969	2,143
特別利益		
固定資産売却益	61	1
特別利益合計	61	1
特別損失		
固定資産除売却損	24	22
退職給付費用数理差異償却額	443	
その他		4
特別損失合計	467	27
税金等調整前四半期純利益	1,564	2,117
法人税等	652	964
少数株主損益調整前四半期純利益	911	1,152
少数株主利益又は少数株主損失()	109	96
四半期純利益	802	1,249

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	911	1,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	573	570
繰延ヘッジ損益	27	6
為替換算調整勘定	1,371	711
退職給付に係る調整額		212
その他の包括利益合計	1,917	345
四半期包括利益	2,829	806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,611	953
少数株主に係る四半期包括利益	218	146

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,564	2,117
減価償却費	3,089	3,246
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	332	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		28
賞与引当金の増減額(は減少)	21	19
受取利息及び受取配当金	198	209
支払利息	81	57
固定資産除売却損益(は益)	37	21
退職給付費用数理差異償却額(は益)	443	
その他の損益(は益)	10	179
売上債権の増減額(は増加)	70	856
たな卸資産の増減額(は増加)	28	2,387
その他の流動資産の増減額(は増加)	134	138
仕入債務の増減額(は減少)	2,354	17
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	252	252
その他の流動負債の増減額(は減少)	558	301
その他の固定負債の増減額(は減少)	11	104
小計	6,709	1,005
利息及び配当金の受取額	195	208
利息の支払額	83	58
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	489	679
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,332	476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	3,327	5,569
固定資産の売却による収入	101	2
固定資産の除却による支出	2	12
投資有価証券の取得による支出	62	28
投資有価証券の売却による収入	137	
貸付金の増減額(は増加)	324	27
その他	29	312
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,507	5,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	989	7,028
長期借入れによる収入	1,000	
長期借入金の返済による支出	826	536
配当金の支払額	1,427	1,428
自己株式の取得による支出	2	4
その他	7	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,254	5,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	341	243
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	910	47
現金及び現金同等物の期首残高	6,070	6,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,980	6,709

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した単一の割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が157百万円増加し、利益剰余金が102百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務)

連結会社以外の会社に対して次の保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
(住宅ローン債務に対する連帯保証)	(住宅ローン債務に対する連帯保証)
グンゼ㈱従業員 20百万円	グンゼ㈱従業員 14百万円
(銀行借入金<経営指導念書等の差入れを含む>)	(銀行借入金<経営指導念書等の差入れを含む>)
福島グラビア㈱ 243	福島グラビア㈱ 214
揚郡光電(広州)有限公司 453	揚郡光電(広州)有限公司 858
Gunze International 2,083	Gunze International 2,845
Hong Kong Limited	Hong Kong Limited
合 計 2,802	合 計 3,932

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
物流費	3,933百万円	3,675百万円
広告宣伝費	796	1,123
給与手当	3,632	3,431
賞与引当金繰入額	470	450
退職給付引当金繰入額	211	
退職給付費用		82
減価償却費	192	223
研究開発費	1,605	1,642

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	6,980百万円	6,709百万円
現金及び現金同等物	6,980	6,709

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,437	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,437	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	機能ソリュー ション事業	アパレル事業	ライフクリエ イト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,922	33,988	6,613	69,523		69,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	91	190	362	362	
計	29,003	34,080	6,803	69,886	362	69,523
セグメント利益	2,118	453	449	3,021	1,542	1,478

(注)1 セグメント利益の調整額 1,542百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く)の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、また、在外連結子会社は定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社において定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「機能ソリューション事業」で259百万円、「アパレル事業」で58百万円、「ライフクリエイイト事業」で15百万円、「調整額」で37百万円それぞれ増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	機能ソリュー ション事業	アパレル事業	ライフクリエ イト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,130	32,249	6,631	66,010		66,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	100	160	335	335	
計	27,205	32,350	6,791	66,346	335	66,010
セグメント利益	1,583	812	480	2,877	1,494	1,382

(注)1 セグメント利益の調整額 1,494百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更によるセグメント利益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	4円19銭	6円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	802	1,249
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	802	1,249
普通株式の期中平均株式数(千株)	191,678	191,615
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4円16銭	6円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額		
普通株式増加数(千株)	1,134	1,359

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

グンゼ株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝 田 潔 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 作 花 弘 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグンゼ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グンゼ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。